

あきる野市商工業振興プラン 令和5年度～進捗状況まとめ

資料2

方向性	個別施策	実施事業	実施主体	目標とする姿(令和8年度)	実施状況・課題(令和7年度)	令和3年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
						実績値	年間目標	実績	評価	年間目標	実績	評価	年間目標	実績	評価	年間目標	実績	評価
地域経済循環の担い手となる事業者の育成	事業承継の促進	事業承継セミナー(参加者数) P.33	Bi@Sta	商工業振興プラン実態調査アンケートの結果から、「後継者がいない」かつ「事業承継の予定なし」と回答した160事業者にアプローチを行う。	ミニセミナーと事業承継セミナーを実施している。事業承継セミナーでは、協定に基づいて西武信用金庫と連携をし、登壇者の紹介や周知・集客についても相互に連携している。 課題：周知、集客	10人	20人	21人	A	30人	31人	A	45人	17人	C	65人		
		事業承継相談(新規相談者数) P.33	Bi@Sta	事業承継セミナー参加者数の半数(累計80事業者)にアプローチする。	事業承継セミナー参加者を中心に電話アプローチを行い、ニーズの把握や新規相談者の掘り起こしを行っている。 課題：ニーズの掘り起こし、集客	6人	10人	5人	C	15人	16人	A	23人	10人	C	33人		
	充実した創業支援	創業塾(参加者数) P.34	Bi@Sta	あきる野市創業支援等事業計画における創業塾・交流会(別表2-2)に基づき、参加者数増を図る。	市内で創業を検討されている方、興味・関心のある方を対象に創業塾を実施している。周辺自治体でも同時期に創業セミナーを実施しているため、差別化を図る必要がある。 課題：周知、集客	14人	16人	11人	B	19人	14人	B	22人	16人	B	25人		
		創業相談(新規相談者数) P.34	Bi@Sta	あきる野市創業支援等事業計画における創業相談(別表2-1)の支援対象者数は100人としているが、さらなる相談者数増を図る。	既存の相談者からの相談件数や創業者数は順調に推移しているが、新規相談者数増が課題である。他支援施設との競合もあるため、相互連携を図りながら、周知・集客を図る必要がある。 課題：周知、集客	97人	100人	81人	B	105人	79人	B	110人	66人	B	115人		
	継続した経営支援	中小・小口・マル経(合計利用件数) P.35	商工会・市	コロナ禍及び物価高騰の影響を踏まえ、商工会と調整しながら、合計利用件数増を図る。	物価高騰の影響もあり、大幅に利用件数が増加している。 課題：なし	87件	90件	118件	S	90件	147件	S	100件	157件	S	100件		
		経営支援セミナー【新規事業】(参加者数) P.35	市	商店会長(10人)を中心に、各商店会から参加者を募り、参加者数増を図る。	TOKYO創業ステーションTAMAからの専門家派遣を活用し、「創業・経営支援セミナー」としてセミナーを開催しているが、参加者増が課題である。 課題：周知、集客、テーマの選定、実施方法(対面/オンライン)、実施日時	-	20人	21人	A	25人	8人	C	30人	12人	C	35人		
市内での消費の促進	魅力ある買物環境づくりの支援	あきる野マルシェ【新規事業】(開催数) P.36	マルシェ	秋留野広場や五日市ひろばなど、商店会組織を中心としたマルシェを市内で開催する。	秋留野広場で市内の商店会加盟店舗を中心に、年1~2回マルシェを実施している。実施主体をマルシェ実行委員会からあきる野商店会連合会に移行できるように検討を進めていく。 課題：マルシェ実行委員会の組織体制の検討、周知(SNS活用)、集客	-	1回	1回	A	1回	1回	A	2回	2回	A	2回		
		まちゼミ(講座数) P.36	商工会	参加店舗数が減少している現状がある中、令和4年度の講座数(40講座)を維持しながら継続的に開催する。	令和6年度から実行委員会が自走化し、檜原村の事業者とも連携しながら講座数を順調に維持している。 課題：なし	37講座	40講座	37講座	A	40講座	59講座	S	42講座	44講座	A	42講座		
	デジタル化の推進	るのカード普及事業(取扱店舗数) P.37	商工会	令和4年度に導入したアプリを活用し、利用者及び取扱店舗への普及促進を図ることにより、取扱店舗数増を図る。	令和6年8月1日から開始した新子育て応援事業の周知を目的として、東経大との産学連携によるるのカードマップの制作等を行っている。 課題：取扱店舗の維持・増加、新子育て応援事業(るのキッズWebアプリの提示)を含めたるるのカードの周知	102店	100店	100店	A	105店	94店	B	110店	88店	B	115店		
		デジタル化促進セミナー【新規事業】(参加者数) P.37	市	商店会長(10人)を中心に、各商店会から参加者を募り、参加者数増を図る。	中小企業振興公社から専門家を派遣し、キャッシュレス決済等をテーマにセミナーを開催しているが、参加者数増が課題である。 課題：周知、集客、テーマの選定、実施方法(対面/オンライン)、実施日時	-	20人	10人	C	25人	6人	C	30人	6人	C	35人		
新たな価値の創出による産学官連携の推進	事業者のマッチング	創業者交流会(参加者数) P.38	Bi@Sta	Bi@Staを経由した創業者の累計数が順調に増加していることから、交流会についても参加者数増を図る。	交流会を夕方に設定し、その後懇親会を開催することにより、創業者同士の親睦を深め、事業者連携の機会創出に繋がっている。 課題：周知、集客、日時設定(季節要因含む)	24人	26人	21人	B	29人	11人	C	32人	21人	B	35人		
		事業者連携交流会【新規事業】(参加者数) P.38	市	経営支援セミナー及びデジタル化促進セミナーと併せて交流会を実施することにより、セミナー参加者数増を図る。	経営支援セミナー及びデジタル化促進セミナーと併せて開催しており、事業者同士の親睦を深め、事業者連携の機会創出に繋がっているが、参加者数増が課題である。 課題：周知、集客	-	40人	27人	B	50人	14人	C	60人	12人	C	70人		
	産学官連携の推進	地域マップの作成(発行部数) P.39	商工会	新聞折込数が減少している状況とマップの性質を踏まえ、紙媒体での配布・設置による周知を図る。	明星大学(～R5)や都立五日市高校(R6～)との連携により、地域やテーマごとの「あきる野グルメマップ」を制作している。 課題：効果的な周知方法の研究	27,000部	28,000部	28,000部	A	28,000部	28,000部	A	30,000部	23,000部	B	30,000部		
		産学連携の支援(支援件数) P.39	市	令和4年度時点の3件の実績を踏まえ、支援件数増を図る。	東経大や明星大学、都立五日市高校との産学連携事業を実施している。連携可能な事業の掘り起こしが課題である。 課題：産学連携支援の方法	2件	3件	3件	A	3件	3件	A	5件	3件	B	5件		

評価指標	詳細
S	目標値以上(120%~)：このまま業務を進めることにより目標値以上の成果を得られる
A	目標値どおり(90~120%)：このまま業務を進めることにより目標値どおりの成果を得られる
B	要改善(50~90%)：このまま業務を進めることにより目標値を達成することができず、手法等の改善が必要
C	要大幅改善(~50%)：このまま業務を進めることにより目標値を達成することができず、手法等の大幅な改善が必要

※総合計画の評価を基に、不要となる評価指標を除き、評価の目安となる基準(%)を追加